

平成24年行政事業レビューシート

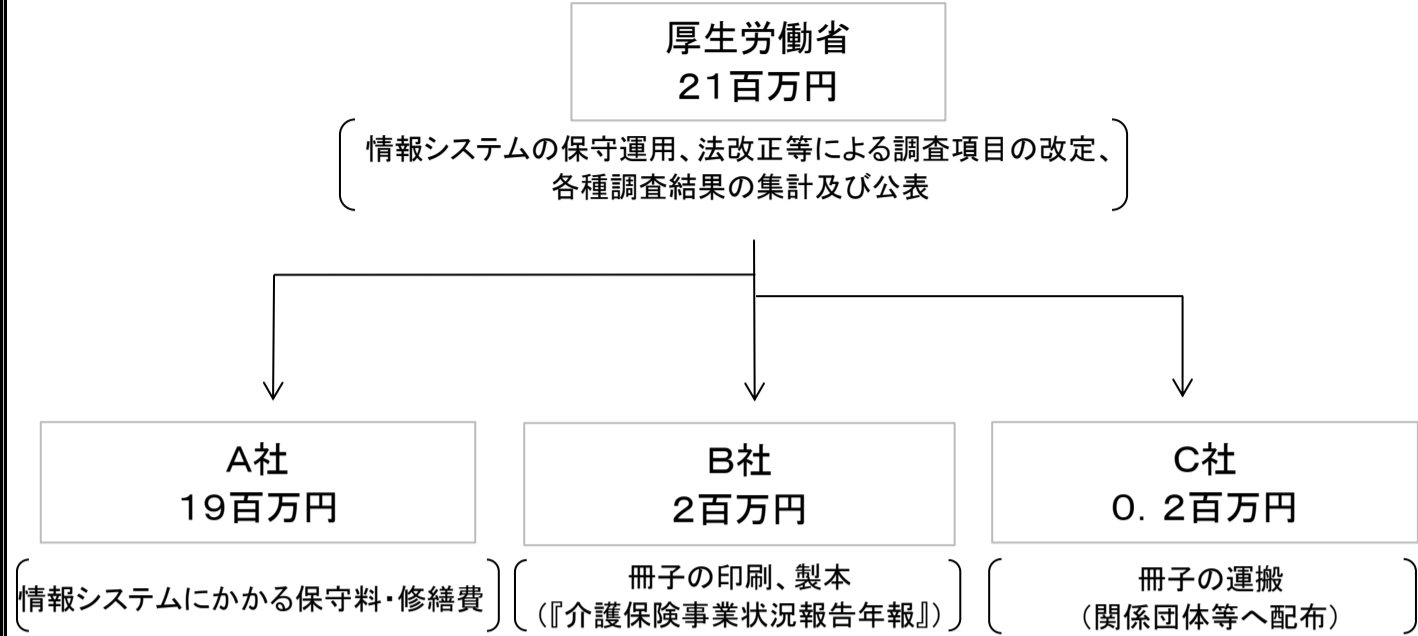
(厚生労働省)

事業名	○介護保険施行企画指導費 ・介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費→【事業報告】 ・介護政策評価支援システム経費→【政策評価】 ・介護支援専門員名簿管理支援システム等整備経費→【名簿管理】		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	【事業報告】平成12年度 【政策評価】平成23年度 【名簿管理】平成17年度		担当課室	【事業報告・政策評価】介護保険計画課 【名簿管理】振興課		介護保険計画課 度山 徹 振興課 川又 竹男	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	【事業報告】介護保険法第197条の2 【政策評価】介護保険法第120条 【名簿管理】介護保険法第69条の2第1項 介護保険施行規則第113条の7第2項		関係する計画、通知等	【事業報告】— 【政策評価】介護政策評価支援システムの運用について 【名簿管理】—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【別添1参照】						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【別添1参照】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	377	249	229	283	270
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	377	249	229	283	270
		執行額	185	174	156		
執行率(%)	49.1%	69.9%	68.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	【別添2参照】	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【別添2参照】	活動実績 (当初見込み)					—
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	【別添2参照】		算出根拠				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	7	8	・24年度限り経費の減(システム開発関係) ・新規事業(認知症施策啓発広報)の増等			
	(目)職員旅費	6	6				
	(目)監査旅費	6	6.0				
	(目)委員等旅費	7	10				
	(目)庁費	117	159				
	(目)社会保障関係情報化業務庁費	140	82				
	計	283	270				

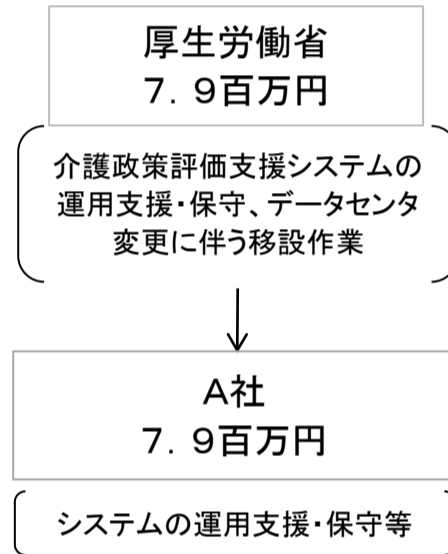
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護保険事業の実施状況を国民へ情報提供し、介護保険事業が円滑に実施されるために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国における介護保険事業の実施状況を把握し、自治体の実施する介護保険事業を支援するためには国が実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札等により調達しているため、参加業者の状況等により、金額の変動が大きいことが考えられる。
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札等により調達を行っており、支出先の選定は適正に行われている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	広く国民に介護保険事業の実施状況を情報提供し、自治体の実施する介護保険事業を支援することを目的としているため、受益者の負担はない。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各システムの運用・保守等を行うにあたり、必要な費用・使途であると考えている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	厚生労働行政総合情報システム(WISH)を活用する等、自治体との情報のやりとりは実行の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	介護保険事業の実施状況を広く周知すること、自治体の介護保険事業を支援することを目標とし、着実に達成されているものと考えている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体との連携・協力により、活動実績は見込みと見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	介護保険事業の実施状況の集計結果については厚生労働省HP等で公表している。また、自治体における介護保険事業の円滑な実施を支援している。
点検結果	<p>【事業報告】 介護保険法等に基づく報告事務について、報告及び集計に要する業務の簡素化・効率化を行うために当該情報システムが運用されており、保険者及び都道府県が引き続きこれを円滑に利用することができるようにする。</p> <p>【政策評価】 適切な方法によって選定された民間事業者において、適切に業務が執行されている。今年度は都道府県、保険者に対して利用申請率の向上に向けた取り組みを行う。</p> <p>【名簿管理】 介護保険制度の中核である介護支援専門員の登録システムの適正な運用が継続されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については、介護保険制度の円滑な運営に資する事業であり、必要性の観点からの評価について概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	537	平成23年行政事業レビュー	0489

※平成23年度実績を記入

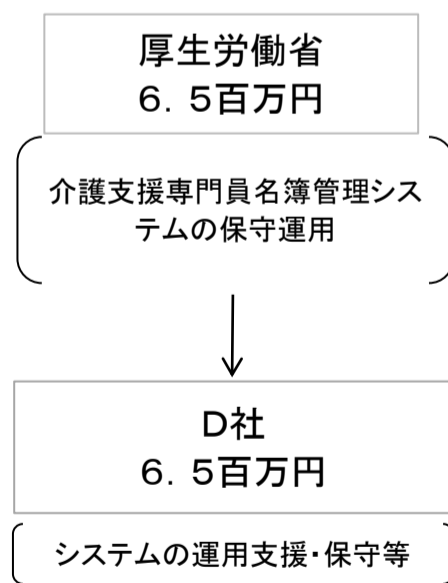
### ○介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費



### ○介護政策評価支援システム経費



### ○介護支援専門員名簿管理支援システム等整備経費



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A社			D社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	介護保険事業状況報告システムの運用経費(保守料・修繕費)	19.0	物品・設備調達費	データセンター使用費用	1.9
			人件費	システム管理費	1.7
			物品・設備調達費	ライセンス費用	1.5
			人件費	その他	0.8
			物品・設備調達費	その他	0.4
			その他	消費税	0.2
計		19.0	計		6.5
B社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	冊子の製本、印刷代等	2.0			
計		2.0	計		0
C社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	冊子の梱包、運搬	0.2			
計		0.2	計		0
A社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	介護政策評価支援システムの運用支援・保守等業務委託	7.9			
計		7.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	介護保険事業状況報告システム保守・支援・改修業務 介護政策評価評価支援システムにかかる運用支援・保守等	26.9		
2	D社	介護支援専門員名簿管理支援システムの運用保守業務	6.5		
3	B社	『介護保険事業状況報告(年報)』印刷製本	2.0		
4	C社	『介護保険事業状況報告(年報)』梱包・発送一式	0.2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【 別 添 1 】

(事業報告)

<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険制度の施行に伴い、介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ることを目的とする。
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	全国の保険者(1,580保険者、23年度末)を対象に、第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、給付費等の実績報告を行い、集計結果をインターネット上で公表している。

(政策評価)

<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険者(市町村)が行う介護事業の政策評価を支援するため「介護政策評価支援システム」を運用し、制度の安定運営を図ることを目的とする。
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各保険者(市町村)が、保険給付と保険料のバランス分析等を行うことが出来る「介護政策評価支援システム」を利用し、介護保険制度運営の自己分析及び政策評価を行えるよう、その稼働に必要な保守管理を行うもの。

(名簿管理)

<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)各都道府県における介護支援専門員登録事務の円滑化及び介護保険指定等事務の適正化を支援し、介護保険サービスの質の確保を図るため、各都道府県がそれぞれに管理する介護支援専門員の登録情報(氏名、登録番号等)及び介護保険事業者の指定取消情報(名称・代表者・役員情報等)を都道府県で共有するための「介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム」の運用保守を行う。(2)ポータルサーバの更改時期を迎えており、適正な動作環境を確保するため、ポータルサーバの更新を行う。
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)本システムを運用するにあたって、国において中央ポータルサーバ及びアプリケーションの運用保守を行うとともに、各都道府県に対する技術的な支援(照会対応等)を行う。(2)適正な動作環境を確保するためには、ポータルサーバ及び都道府県サーバの互換性が必要であるが、現行のポータルサーバ及び都道府県サーバの多くが更改時期を迎えていることから、ポータルサーバの更改を行い、都道府県サーバ更改後の互換性を保持する。

【 別 添 2 】

(事業報告)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、全国の介護保険事業の実施状況を把握するための情報システムにかかる保守・改修等に関するものであるため、成果として数値を定量的に示すことができる指標はないところである。	成果実績		—	—	—	—
達成度			%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、全国の介護保険事業の実施状況を把握するための情報システムにかかる保守・改修等に関する経費であるため、成果として数値を定量的に示すことができる指標はないところである。	活動実績		—	—	—	—
(当初見込み)			—	—	—	—	—
単位当たり コスト	—	算出根拠			—		

(政策評価)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、保険者(市町村)がシステムを利用し、介護保険制度運営の現状を分析・把握するためのものであるため、成果を数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	成果実績		—	—	—	—
達成度			%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システム利用申請率:(申請保険者/全保険者) H23年度:37.5%	活動実績		—	—	—	37.5%
(当初見込み)			%	—	—	—	(42.0%)
単位当たり コスト	—	算出根拠			—		

(名簿管理)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業は、都道府県で登録・管理される介護支援専門員及び介護保険事業者の情報を、円滑かつ適正に都道府県において共有することを目的とした事業である。当該事業のアウトカムは、都道府県において、情報の管理・共有が適正な環境において行われることである。したがって、定量的な成果目標を設定しているものではない。	成果実績		—	—	—	—
達成度			%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該システムで登録されている介護支援専門員数531,336人(平成24年4月時点)	活動実績		—	480,304	509,007	531,336
(当初見込み)			人	—	—	—	(556,000)
単位当たり コスト	(47.6円/介護支援専門員1人当たりの年間コスト)	算出根拠		ポータルサーバ更改経費/5年間の介護支援専門員登録延件数+運用保守業務経費/平成24年4月介護支援専門員登録件数			